



プラスチック対策検討会の事業計画について

令和2年7月22日
プラスチック対策検討会

関西広域連合では、令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったところであり、プラスチック対策について、製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。そのため、「プラスチック対策検討会」では、関西広域でのプラスチック対策(プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等)の取組を進め、地方創生につなげることを目的として以下の取組を行う。

(1) プラスチック代替品の普及可能性調査

○ 調査目的

海洋プラスチックごみの発生源である使い捨てプラスチックについて、プラスチック以外の素材・生分解性素材・バイオマス活用素材への代替、及び資源循環システムに関する研究及び製品開発・普及、循環システムの実態と課題を調査し、概ね2030年頃までに地域におけるイノベーションの普及促進を図るために必要と考えられる技術開発・普及・システム改善に関する今後の見通しや技術的提案を得ることにより、今後の地域施策の戦略と施策内容の検討に活用していく。

また、普及にあたり課題の多い用途について、試作品の生産と消費者への販売供給について販売を行うモデル事業を行い、プラスチック代替品の社会受容性の向上に向け、消費者ニーズ・意識と対応策を把握検討する。

○ 調査スケジュール

1年目	2年目	3年目
基礎情報・課題・方向性の整理	ニーズ調査・モデル事業検討	モデル事業・情報集のとりまとめ
<ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てプラスチック製品の消費・資源循環の実態把握 ・プラスチック代替品の技術開発・普及の課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・代替素材製品の社会受容性向上・消費者ニーズや課題の整理 (有識者・企業・業界団体ヒアリング) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者・自治体が使用可能な情報集のとりまとめ
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 社会受容性向上モデル事業の実施 (有識者検討会にて、代替品の技術確立・普及・システム改善に向けた施策関与の検討) </div>		

(2) プラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査

○ 調査目的

海洋プラスチックごみの原因となる陸上の散乱ごみの実態に関する情報を集約整理するとともに、より正確かつ面的に状況把握するための手法を整理し、地域の取組を促進する施策の検討や、地域の取組の評価に活用する方法(モデルの構築)について提案する。また、ごみ散乱の情報集約と状況推計の手法及びそれを施策の検討実施に活用する方策についてマニュアルとしてとりまとめ、共有する。

○ 調査スケジュール

1年目	2年目	3年目
モデル基本構造の検討	モデルの検証・補正	モデルの検証・マニュアル作成
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ散乱情報の収集 ・類似の推計手法の情報収集 ・有識者ヒアリングを行いモデル基本構造の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 構築モデルの検証・補正 (複数のモデル地域を選定し、実測値と推計値を比較) 	<ul style="list-style-type: none"> 活用マニュアルの作成

(3) プラットフォームの運営

構成府県市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有と意見交換を行うことにより、関西広域のプラスチックごみ削減を目指す。

- ① (1)(2)の調査結果の共有
(関西広域連合の各分野事務局や構成府県市が開催するシンポジウム等と連携した事業報告会の開催)
- ② (1)(2)の調査結果の産業振興・農業振興・観光政策・環境施策への展開および活用の検討
- ③ 構成府県市や事業者団体等の先進事例などの情報共有と意見交換

(4) 関西広域連合としてのプラスチック対策の方向性の検討

(1)～(3)の結果を踏まえつつ、プラスチック対策について、当面の施策の方向性に加え、G20 大阪サミットにて共有された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることを旨とする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見据えた中長期的な施策の方向性について検討を行う。